



# 海外および国内経済

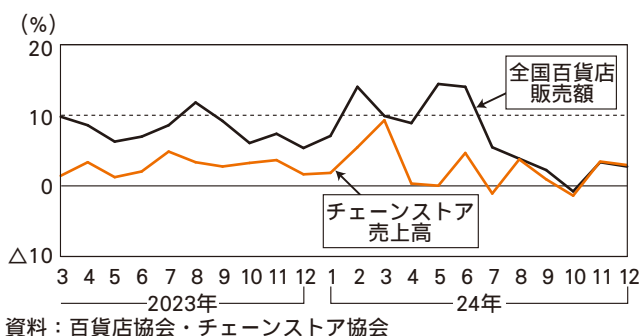
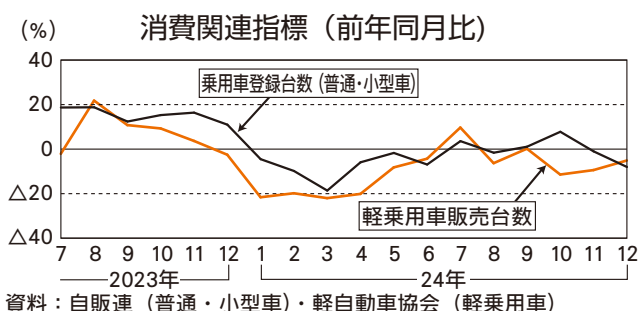
## 海外の動向

### ユーロ圏 景気低迷が際立つ

米国の10～12月期の実質GDP（速報値）は年率換算で前期比2.3%増と、7～9月期の同3.1%増からは減速したが、個人消費の伸び率が3四半期連続で加速し堅調さを維持した。

ユーロ圏の10～12月期の実質GDP（速報値）は年率換算で前期比0.1%増と、7～9月期の同1.6%増から減速した。特にドイツとフランスがマイナス成長となり、低迷が際立った。

中国の10～12月期の実質GDP（速報値）は、前年同期比5.4%増となり、7～9月期の同4.6%増を上回った。米トランプ新政権による関税引上げを警戒し、発足前に駆け込みで輸出が伸びた。2024年通年の実質GDP（速報値）は前年比5.0%増と政府目標は達成したものの、消費低迷が響き前年の同5.2%増から減速した。

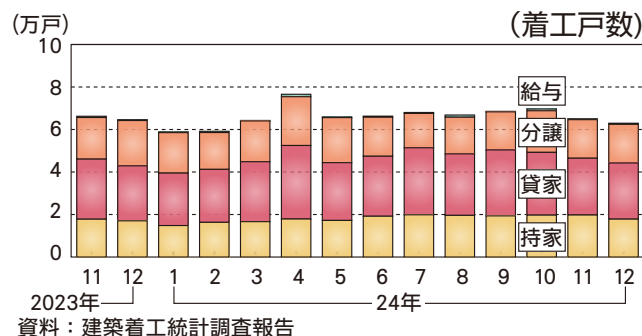
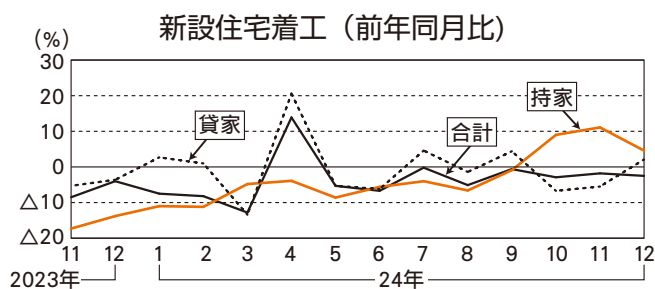


## 国内の動向

### 国内景気 「緩やかに回復」維持

内閣府は1月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」に据え置いた。同一表現は6か月連続。個別項目では、「倒産件数」の判断を「増勢が鈍化している」から「おおむね横ばいとなっている」へ上方修正した。新型コロナウイルス対策の実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」の返済開始やコスト増等により、2024年は倒産件数が11年ぶりに年間1万件を超えたものの、最悪期のピークを脱したと判断した。

12月の有効求人倍率は前月と同水準の1.25倍。完全失業率は前月比0.1ポイント低下の2.4%だった。2024年平均の有効求人倍率は前年比0.06ポイント低下の1.25倍、同じく完全失業率は同0.1ポイント低下の2.5%だった。





### 個人消費 保安基準改正等響き乗用車販売低調

11月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比0.4%減と4か月連続で前年を下回った。例年より気温の高い日が続いた影響で、エアコンや秋冬物衣料の支出等が減った。

12月の販売関連の統計では、百貨店が前年比2.8%増、スーパーも同3.0%増と、ともに2か月連続で前年を上回った。百貨店はインバウンド売上が好調を維持し、スーパーは食料品の単価上昇が寄与した。2024年通年では百貨店が前年比6.8%増、スーパーは同2.7%増だった。

一方、保安基準改正等の影響により乗用車は前年比8.0%減と2か月連続で減少し、軽乗用車も同5.1%減と3か月連続で前年を下回った。

### 住宅着工は8か月連続で前年を下回る

12月の新設住宅着工戸数は前年比2.5%減の62,957戸と、8か月連続で前年を下回った。持家が同4.6%増、貸家も同2.1%増と前年を上回ったものの、分譲住宅が同14.7%減と前年を大幅に下回った。2024年通年では前年比3.4%減と、2年連続の減少となった。

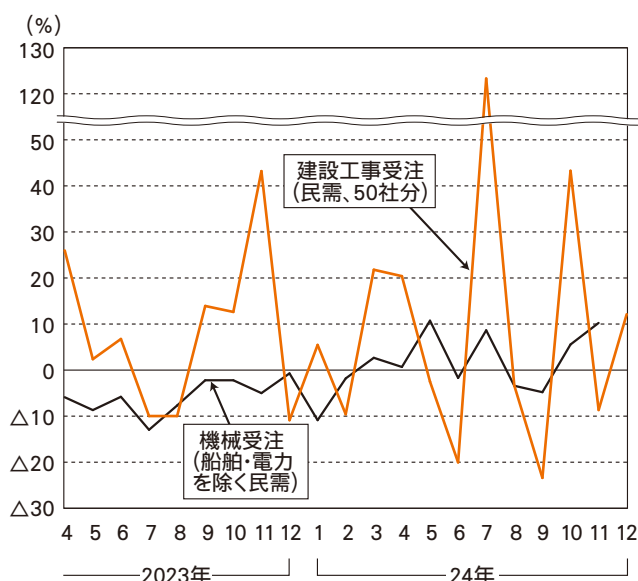
### 設備投資は「持ち直しの動き」に判断引上げ

11月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が8,996億円、前月比3.4%増と2か月連続で増加した。製造業が同6.0%増と2か月連続で増加し、非製造業も同1.2%増と2か月ぶりに増加に転じた。化学機械や電子計算機などの受注が増えた。月ごとのぶれを均した3か月移動平均は同1.6%増だった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。

### 鉱工業生産は依然「一進一退」続く

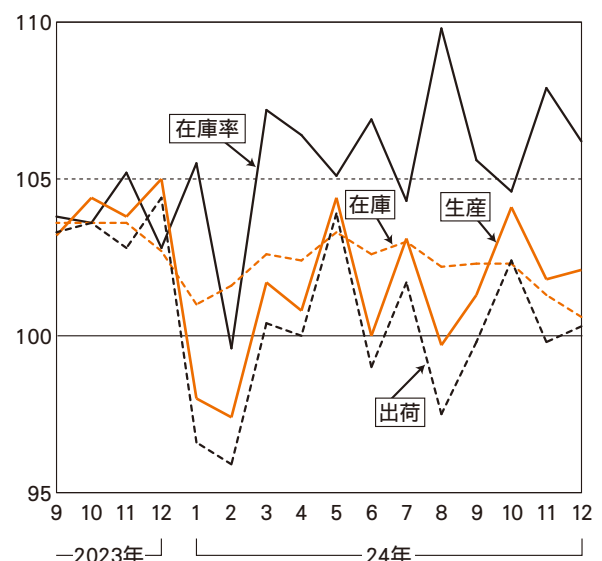
12月の鉱工業生産指数速報値は、前月比0.3%上昇の102.1だった。前月比上昇は2か月ぶり。全15業種中、「自動車工業」等9業種が前月より低下、「パルプ・紙・紙加工品工業」は横這いだったが、「生産用機械工業」等5業種が前月より上昇した。先行き生産予測は、1月が前月比1.0%上昇、2月は同1.2%上昇。経産省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。2024年通年では前年比2.3%低下の101.5だった。自動車工業の認証不正問題等が影響した。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



資料：機械受注統計調査報告、建設工事受注動態統計調査

生産・出荷・在庫・在庫率  
(季節調整済指数・2020年=100)



資料：鉱工業指数（生産・出荷・在庫・在庫率）  
(注) 直近は速報値